

# 平成27年4月の安らぎ通信

## 高層ビルの揺れ 直前速報 — 長周期地震動

### 気象庁、2016年度末にも



気象庁はタワーマンションなどの急増を受け、「長周期地震動」の直前速報を2016年度末にも始める方針です。揺れの大きさは4段階で示します。

(2015年3月7日 日本経済新聞記事から抜粋)

### 復興に地域差 期待と不安



#### 津波被災農地 宮城県は4分の3復旧

津波被害を受けた農地面積が最も大きいのは宮城県。

#### 岩手県、福島県は人口流出続く

横ばい圏内を保つ宮城県に対し、岩手、福島両県は落ち込みに歯止めがかかっていません。

#### 復興関連の補助金が企業誘致の呼び水に

被災地では震災後の工場立地が活発。企業の設備投資の呼び水になっているのは、補助率が高い復興関連の補助金。

#### 汚染水の浄化完了は長引く見通し

福島第1原子力発電所では、1日約300トンの汚染水が発生。

(2015年3月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 災害に強く 企業進化 海外と生産連携 自前で燃料備蓄



東日本大震災から4年が立ちました。津波や道路の寸断、電力不足などに見舞われた企業は、事業の継続を経営の最優先課題の一つに掲げ、対策を講じています。主力工場が被災したルネサスエレクトロニクスは生産委託先を開拓し、災害に強いサプライチェーン（供給網）を構築。セブン&アイHDは、商品配送が滞らないよう自前の燃料備蓄基地を建設しました。

(2015年3月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 二重ローン解消進む　－　被災企業　公的支援４９％増



東日本大震災の被災企業の債務整理が進んでいます。借金を抱えた中小企業が被災後に新たな借金を負う「二重ローン問題」を解消する公的機関の支援決定件数は、２０１５年２月末時点で１２８６件（累計）と、前年に比べて４９％増えました。新しい相談は減っており、復興が進みつつあります。

（２０１５年３月１２日　日本経済新聞記事から抜粋）

## 免震材データ改ざん　－　東洋ゴム、国認定取り消し



国土交通省は、東洋ゴム工業が国交省の認定を受けて販売していた地震の揺れを抑える免震ゴムに、国の基準を満たしていない製品があったと発表しました。製品開発の担当者が基準に適合するように一部の試験データを改ざんし、認定を受けていました。

１８都府県の病院やマンション、自治体庁舎など５５棟で使用されていました。

（２０１５年３月１４日　日本経済新聞記事から抜粋）

## 要請待たず物資輸送　南海トラフ

### 政府計画　３日以内に１４万人派遣



政府の中央防災会議は、南海トラフ地震に備え、救助部隊や物資輸送の応急活動計画をまとめました。被災自治体からの要請を待たずに物資や燃料を届ける方針を明記。

大きな被害が想定される中部、近畿、四国、九州の１０県に被災地以外から自衛隊、警察、消防の最大１４２，６００人を３日以内に投入、派遣先は政府が判断します。東日本大震災の反省を踏まえ、主要輸送ルートに石油の重点供給先も設定しました。

（２０１５年３月３１日　日本経済新聞記事から抜粋）